



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 常和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3258 URL <http://www.jowa-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小崎 哲資  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼専務執行役員 (氏名)山本 正登 (TEL)03(3243)1913  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	10,883	14.4	3,756	17.4	2,782	33.2	1,569	33.5
24年3月期第3四半期	9,517	△9.7	3,201	△5.7	2,089	△4.9	1,176	△54.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,960百万円(119.6%) 24年3月期第3四半期 893百万円(△66.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	131 51	—
24年3月期第3四半期	109 84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	187,255	23,883	12.8
24年3月期	157,638	19,144	12.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 23,883百万円 24年3月期 19,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00
25年3月期	—	30 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	8.7	4,600	4.5	3,200	11.4	2,000	29.4	163 17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	13,233,000 株	24年3月期	10,707,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	167 株	24年3月期	87 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	11,937,727 株	24年3月期3Q	10,706,917 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、通期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成24年8月20日に実施した第三者割当増資2,526,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

- ・当社は、当第3四半期決算短信開示後すみやかに、当第3四半期連結決算の概要についての補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日、以下「当第3四半期」という。)の我が国経済は、東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し、緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機の長期化や中国経済の減速懸念等により、不安定な状況が継続し、後半は停滞した状況となりました。

オフィスビルマーケットにおきましては、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くと思われま

す。ホテル業界におきましては、大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率が改善してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界におきましては、大震災から1年を経過し、来場者数が緩やかに回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は10,883百万円(前年同四半期9,517百万円 前年同四半期比14.4%増)となり、営業利益は3,756百万円(前年同四半期3,201百万円 前年同四半期比17.4%増)、経常利益は2,782百万円(前年同四半期2,089百万円 前年同四半期比33.2%増)を計上し、四半期純利益は1,569百万円(前年同四半期1,176百万円 前年同四半期比33.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産事業

当第3四半期は、厳しい事業環境の中、既存物件において、一部テナント賃料の低下があったものの新規テナント入居による空室率の改善、加えて新規取得物件が寄与したことにより、売上高は、6,844百万円(前年同四半期5,980百万円 前年同四半期比14.4%増)となり、営業利益は3,321百万円(前年同四半期3,099百万円 前年同四半期比7.2%増)となりました。

#### ②ホテル事業

当第3四半期は、東日本大震災の影響は一巡したものの、市況の本格的な改善は遠い中、集客に注力したことにより、稼働率が前年同四半期に比べ向上し、売上高は3,549百万円(前年同四半期3,114百万円 前年同四半期比14.0%増)となりました。営業利益は、収入増に加え、コスト削減効果もあり、1,030百万円(前年同四半期857百万円 前年同四半期比20.2%増)となりました。

#### ③ゴルフ事業

当第3四半期は、東日本大震災の影響は一巡したものの、厳しい経営環境が続く中、集客に注力したことにより、来場者数が前年同四半期に比べ増加し、売上高は554百万円(前年同四半期528百万円 前年同四半期比4.8%増)となりましたが、コスト増加により、営業利益は69百万円(前年同四半期76百万円 前年同四半期比8.1%減)となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第3四半期末の資産合計は、187,255百万円となり、前期末比29,616百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比27,909百万円増加し、投資有価証券の評価差額金の増加等により投資その他の資産が前期末比363百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、163,371百万円となり、前期末比24,877百万円の増加となりました。なお、当第3四半期末の借入金残高は前期末比24,230百万円増加いたしました。

当第3四半期末の純資産合計は、23,883百万円となり、前期末比4,738百万円の増加となりました。これは、平成24年8月20日付で第三者割当増資を実施した結果、資本金が1,747百万円、資本剰余金が1,747百万円増加したことに加え、利益剰余金が851百万円、その他有価証券評価差額金が390百万円増加したこと等によるものです。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

(平成25年3月期の業績見通し)

通期の連結業績見通しは、平成24年5月10日公表のとおりで、変更はございません。

なお、期末配当は、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり30円を計画しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(有価証券)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものの減損については、取得原価に対して期末の時価の下落率が50%以上下落した場合、及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものについては過去の株価が一定期間継続して下落している等の条件を考慮して回復可能性が無い場合に減損処理を行ってまいりました。

しかしながら、保有する有価証券の時価の推移及び従来基準において時価の下落を四半期連結財務諸表に反映しない影響等を踏まえ、第2四半期連結会計期間より、時価の下落率が30%以上50%未満となっているもののなかでも、一定期間において時価の下落率が40%以上となっているものについては、下落期間の判断を従来期間より短くする条件を加えて、より厳格な基準とし、減損処理を行うことといたしました。

この結果、従来方法と比べて、税金等調整前四半期純利益が204百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,833	2,129,149
受取手形及び売掛金	560,610	476,229
商品及び製品	1,946	1,965
販売用不動産	2,344,458	3,871,601
原材料及び貯蔵品	5,588	7,798
繰延税金資産	126,054	87,224
その他	414,419	320,495
貸倒引当金	△256	△271
流動資産合計	5,549,654	6,894,193
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	32,825,692	39,511,217
土地	5,167,962	8,069,254
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	90,973,958	109,050,195
建設仮勘定	—	22,290
その他(純額)	1,421,393	1,645,976
有形固定資産合計	131,878,307	159,788,233
無形固定資産		
投資その他の資産	4,083,503	4,081,754
投資有価証券	15,314,104	15,578,650
繰延税金資産	83,984	156,750
その他	745,003	770,302
貸倒引当金	△15,600	△14,800
投資その他の資産合計	16,127,491	16,490,903
固定資産合計	152,089,302	180,360,891
資産合計	157,638,957	187,255,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,929
短期借入金	19,863,720	28,727,180
1年内返済予定の長期借入金	37,990,772	31,407,768
未払法人税等	483,998	456,280
賞与引当金	65,088	29,403
ポイント引当金	6,937	5,825
株主優待引当金	31,738	—
その他	1,387,584	1,490,950
流動負債合計	59,831,397	62,119,337
固定負債		
長期借入金	67,179,180	89,128,898
繰延税金負債	1,318,401	1,464,726
退職給付引当金	714,081	747,949
役員退職慰労引当金	324,727	262,870
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	8,791,310	9,358,516
その他	141,168	95,491
固定負債合計	78,662,610	101,252,193
負債合計	138,494,008	163,371,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	5,098,820
資本剰余金	3,266,234	5,014,226
利益剰余金	10,843,237	11,694,990
自己株式	△101	△213
株主資本合計	17,460,198	21,807,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684,750	2,075,729
その他の包括利益累計額合計	1,684,750	2,075,729
純資産合計	19,144,948	23,883,554
負債純資産合計	157,638,957	187,255,085



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,517,923	10,883,981
売上原価	4,861,503	5,401,826
売上総利益	4,656,420	5,482,154
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,726	7,977
広告宣伝費	23,935	21,038
役員報酬	291,310	323,030
給料及び手当	426,428	525,343
賞与引当金繰入額	22,072	14,854
退職給付費用	28,582	31,851
役員退職慰労引当金繰入額	80,281	72,857
その他	575,009	728,673
販売費及び一般管理費合計	1,455,346	1,725,625
営業利益	3,201,074	3,756,529
営業外収益		
受取利息	705	338
受取配当金	209,828	236,152
その他	40,632	39,331
営業外収益合計	251,166	275,822
営業外費用		
支払利息	1,331,815	1,191,107
その他	30,732	58,319
営業外費用合計	1,362,548	1,249,426
経常利益	2,089,692	2,782,924
特別利益		
固定資産売却益	29,303	6,038
特別利益合計	29,303	6,038
特別損失		
固定資産除却損	6,041	—
投資有価証券売却損	—	81,860
投資有価証券評価損	40,320	204,280
本社移転損失引当金繰入額	47,801	—
特別損失合計	94,162	286,141
税金等調整前四半期純利益	2,024,833	2,502,821
法人税、住民税及び事業税	843,880	1,015,555
法人税等調整額	4,922	△82,679
法人税等合計	848,803	932,875
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176,030	1,569,946
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,176,030	1,569,946

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176,030	1,569,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282,942	390,978
その他の包括利益合計	△282,942	390,978
四半期包括利益	893,087	1,960,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893,087	1,960,925
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,881,310	3,110,940	525,673	9,517,923	—	9,517,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,979	3,683	2,992	105,656	△105,656	—
計	5,980,289	3,114,623	528,665	9,623,579	△105,656	9,517,923
セグメント利益	3,099,614	857,536	76,071	4,033,222	△832,148	3,201,074

(注) 1 セグメント利益の調整額△832,148千円には、セグメント間取引消去173,447千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,005,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,793,374	3,545,071	545,535	10,883,981	—	10,883,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,034	4,691	8,623	64,349	△64,349	—
計	6,844,408	3,549,762	554,159	10,948,330	△64,349	10,883,981
セグメント利益	3,321,819	1,030,443	69,929	4,422,192	△665,663	3,756,529

(注) 1 セグメント利益の調整額△665,663千円には、セグメント間取引消去382,876千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,048,540千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が14,293千円増加しており、「ホテル事業」のセグメント利益が388千円増加しており、「ゴルフ事業」のセグメント利益が38千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、平成24年8月20日付で、日東紡績株式会社、藤田観光株式会社、興銀リース株式会社、興和不動産株式会社（現新日鉄興和不動産株式会社）及び共立株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,747,992千円、資本準備金が1,747,992千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,098,820千円、資本剰余金が5,014,226千円となっております。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

固定資産の取得

当社連結子会社の常和不動産(株)は、平成25年1月21日開催の取締役会において、当社グループの経営の基本方針である「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を推進するため以下のとおり固定資産（借地権付き建物、信託受益権）を取得することを決議いたしました。

取得物件の内容	「麴町大通りビル」
	東京都千代田区麴町二丁目
	賃貸オフィスビル
	借地権付き建物、信託受益権
	建物 24,146.99㎡（登記簿上）
取得価額（消費税別）	16,500百万円
売主	株式会社大林組
契約締結日	平成25年1月25日
引渡予定日	平成25年3月29日
資金調達方法	自己資金及び借入金